

令和 4 年度

当 初 予 算
事業概要説明資料

教育警察委員会（教育）

目 次

1	ふるさと教育の充実 【学校支援課、教育総務課】	1
2	キャリア教育の充実 【学校支援課】	2
3	特別支援教育の推進 【特別支援教育課】	3
4	いじめ・不登校・自殺等の未然防止と早期発見・早期対応 【学校安全課】	4
5	ICTを効果的に活用する教育体制の充実【教育DX】 【教育総務課ICT教育推進室、学校支援課、特別支援教育課】	5
6	教職員の働き方改革の推進 【教職員課、教育管理課】	6
7	部活動改革の推進 【体育健康課】	7
8	優れた教職員の確保強化 【教職員課】	8
9	県立学校施設の整備充実【特別支援教育課、教育財務課】	9
10	学校における新型コロナウイルス感染症対策及び生徒への支援 【教職員課、特別支援教育課、体育健康課】	10

所 属	教育委員会学校支援課	教育委員会教育総務課
係 名	総合支援第二係、教科教育第二係	教育企画第二係
内 線	3677、3547	3518

ふるさと教育の充実

1 事業費 107,324 (前年度 119,115)

【財源内訳】

国庫 46,837
一般財源 60,487

【主な用途】

委託料 40,029 (市町村委託料等)
報償費 9,242 (人件費等)
旅費 7,698 (外部講師旅費等)

2 背景・事業目的

子どもたちが「ふるさと岐阜」への誇りと愛着を持ち続け、地域で活躍することも選択できるよう、地域や企業・大学等と連携した「ふるさと教育」を推進する。

3 事業概要

(1) 地域と連携した探究的な学びの推進 (20,830 千円)

地域との連携による実践から学ぶ教育の推進や、産学官の連携により、地域課題の把握を踏まえた探究を通じて学校や地域の魅力を学ぶ学習を32校で展開する。

- ・グループ別に地域のフィールドワークを行い、地域課題を探究
- ・地域企業と連携した「デュアルシステム（企業実習）」を実施

(2) 地域や国際舞台で活躍できるリーダーの育成 (22,500 千円)

産学官連携による地域課題の解決に向けた研究や海外展開する企業との連携による体験等を通じて、様々な分野で活躍できるリーダーを9つの県立高校で育成する。

- ・地元企業と連携した海外交流を実施

(3) グローカル探究実践事業の推進 (15,500 千円)

地域と連携し、教科・科目の枠を超えた課題解決に必要な情報収集や分析をICTを活用して行い、協働的・探究的な学習を7つの県立高校で展開する。

- ・研究活動による競技会等への参加

(4) 清流の国ぎふ ふるさと魅力体験事業の推進 (48,494 千円)

本県が誇る自然・歴史・文化・産業等に関する施設や史跡等で行う体験活動を、小・中・高、特別支援学校のすべての校種で実施し「ふるさと岐阜」の魅力を学ぶ取組みを推進する。

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○ 学校教育指導費	他	教科教育等指導費 他

所 属	教育委員会学校支援課
係 名	総合支援第一係、総合支援第二係、産業教育係
内 線	3546、3677、3881

キャリア教育の充実

1 事業費 188,723 (前年度 181,739)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	10,787	報償費	2,197 (講師謝金等)
一般財源	177,936	備品購入費	155,284 (産業教育装置)
		補助金	3,000 (市町村への補助)

2 背景・事業目的

地域の担い手となる人材の育成も見据えながら、家庭や地域、産業界などの関係機関と連携し、生徒が自己の能力・適性について理解を深め、自己実現に効果的なキャリア教育を推進する。

3 事業概要

(1) 地域産業を担う人材の育成 (12,400 千円)

専門高校において、地域資源を活かした実践研究や、地元企業の仕事への理解を深め、さらにその魅力を知ることができるインターンシップを実施する。

(2) 地域産業人材の育成のための環境整備 (165,984 千円)

産業教育を充実させるため、各専門学科の特性を踏まえた実習装置・設備を整備する。

(3) 中学生と高校生を対象としたキャリア教育の充実 (5,339 千円)

中学生の段階から進路について考える機会を設けるとともに、高校生が社会で必要となる表現力や発信力を身につけられるよう学習の成果を発表する機会を設ける。

(4) 外国人児童生徒を対象としたキャリア教育の充実 (5,000 千円)

日本語指導、教科指導等の充実により、学力向上を総合的に推進するとともに、幼・小・中・高が連携した切れ目のない指導体制の構築及びキャリア教材等を作成する。

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○産業教育振興費	他	
	産業教育振興費	他

所 属	教育委員会特別支援教育課		
係 名	特別支援教育企画係	内線	3557
	発達障がい教育係		3553
	環境整備係		3557

特別支援教育の推進

1 事業費 63,263 (前年度 3,324)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 3,592

報償費 2,760 (講師謝金)

一般財源 59,671

消耗品費 13,780 (消耗品等)

備品購入費 40,703 (職業教育物品等)

2 背景・事業目的

障がいのある児童生徒の多様化に伴い、一人ひとりの教育ニーズに応じた学びの場をきめ細かに提供するとともに、卒業後を見据えて、企業の雇用ニーズに対応した職業教育の充実を図る。

3 事業概要

新 (1) 特別支援学校における就労支援の充実 (57,527 千円)

○職業教育用テキストのデジタル化

職業教育に関するテキストの内容を現在の検定試験や競技会に対応できるよう改訂するとともに、動画コンテンツ等を加えてデジタル化する。

○職業教育用備品等の整備

可茂特別支援学校の増築校舎にて新たに実施する専門教科（喫茶サービス、食品加工、ビルクリーニング）等で使用する備品等を整備する。

(2) 発達障がいのある児童生徒への支援の充実 (3,983 千円)

新 ○高校における「通級による指導（※1）」の強化

対象生徒が多い2地域（岐阜・美濃地域）において、通級担当教員を配置（各1名）し、県立高校へ出向いて指導を行う「巡回型の通級による指導」を行う。

○発達障がい支援を担当する教員の養成

発達障がいを対象とした通級担当教員の養成対象者を通級指導未経験の全ての教員へ拡充するとともに、オンラインやオンデマンドを活用した受講しやすい研修を実施する。

(3) 医療的ケアを必要とする児童生徒への支援の充実 (1,753 千円)

日常的に医療的ケアを必要とする特別支援学校児童生徒の学習活動を校外に広げるため、校外学習・校外行事（宿泊を伴う教育活動）への看護師派遣を拡充する（11校→13校）。

※1「通級による指導」

…大部分の授業を在籍する通常の学級で受けながら、一部の時間で障がいに応じた特別な指導を実施

(款) 10 教育費 (項) 6 特別支援教育費 (目) (2) 特別支援教育振興費
(明細書事業名) ○教育振興費 他
特別支援教育体制整備費 他

所 属	教育委員会学校安全課		
係 名	生徒指導係	学校安全係	教育相談係
内 線	3143	3584	800-38

いじめ・不登校・自殺等の未然防止と早期発見・早期対応

1 事業費 415,775 (前年度 389,080)

【財源内訳】

国庫 136,749

一般財源 279,026

【主な使途】

報酬等 362,629 (スクールカウンセラー等人件費)

旅費 38,085 (スクールカウンセラー等旅費)

委託料等 11,017 (SNS相談業務等)

2 背景・事業目的

いじめ・不登校・自殺等の背景や要因が複雑化、多様化する中、いち早く学校内で情報を共有してチームを組み、早期から対応していくため、学校の教育相談体制やいじめ対策組織の充実、強化を図る。

3 事業概要

新 (1) 未然に防止するための取組みの充実 (25,833 千円)

公立中学校、高校においてスクールカウンセラーによる生徒向けの「SOSの出し方に関する教育」を実施し、相談できる力を育てるとともに、教育相談のニーズが高い高校13校にスクール相談員を配置する(13名拡充)。

(2) 学校の教育相談体制、サポート体制の強化 (378,885 千円)

全ての公立高校、特別支援学校及び中学校区等にスクールカウンセラーを配置し、即時に対応できる教育相談体制を整備する。

また、専門家や教員に繋ぐきっかけづくりを担う「ハートフルサポーター」や、教育委員会や関係機関の職員、弁護士等の専門家による「学校いじめ対策チーム」を学校に派遣する。

(3) SNSなどICTを活用した心のケア体制の充実 (11,057 千円)

プレッシャーや精神的動揺が生じやすい長期休業明け前後に、中高生を対象にSNSを活用した相談窓口を設置するとともに、「心のアンケート」を毎月実施するなど、きめ細かな心のケアを行う。

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (4) 教育指導費
 (明細書事業名) ○児童生徒等育成指導費
 児童生徒等育成指導費
 学校適応対策推進費

所 属	教育委員会教育総務課 I C T 教育推進室、学校支援課、特別支援教育課			
係 名	研修係	I C T 教育企画係	教科教育第一係	特別支援教育企画係
内 線	4972	4972	3695	3557

I C T を効果的に活用する教育体制の充実【教育 D X】

1 事業費 28,038 (前年度 9,874)

【財源内訳】

国庫 7,944
一般財源 20,094

【主な使途】

報償費 3,720 (講師人件費)
旅費 1,238 (講師旅費)
委託料 21,467 (研究会運営等)

2 背景・事業目的

教育現場における I C T 環境は、令和 2 年度に 1 人 1 台端末を整備し、令和 3 年度末には普通教室等で合計 2,000 カ所の整備が完了する。

今後は、これら I C T 環境を学習の基盤として更に活用するとともに、D X の推進による社会変革に対応できるよう、教員研修の充実、教育の情報化、校務の効率化及び新たな学びを目指す授業改善を推進する。

3 事業概要

新 (1) D X に対応した教員研修 (1,974 千円)

D X による教育の情報化や校務の効率化を図り、1 人 1 台端末等の I C T 環境を基盤とした学びを充実するため、教員の知識やスキルの向上のための教員研修を実施する。

(2) I C T を活用した教育力の向上 (2,100 千円)

D X 人材育成のため日本マイクロソフト株式会社及び慶應義塾大学 S F C 研究所と連携し、正解のない課題について他者ととともに課題解決を図る能力を習得させる新たな学びを研究する。

(3) 教科学習 W e b システムの運用開始 (20,094 千円)

小学校 1 年生から 6 年生までが利用できる新たな教科学習 W e b システムの運用を開始するとともに、より有効な活用方法について研究する。

(4) 特別支援教育の充実 (3,870 千円)

新 職業教育用テキストのデジタル化再掲

- ・職業教育用テキストを現在の検定試験や競技会に対応できるように改訂するとともに、動画コンテンツ等を加えてデジタル化する。

訪問教育を受けている児童生徒や入院高校生の学習機会の充実

- ・1 人 1 台端末を活用し、障がいや重度なため登校が困難な児童生徒や長期入院している高校生等への学習機会の確保、学習支援の充実を図る。

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○ 現職教員等教育費	他	情報教育推進費 他
(款) 10 教育費	(項) 6 特別支援教育費	(目) (2) 特別支援教育振興費
(明細書事業名) ○ 教育振興費	特別教育体制整備費	

所属	教育委員会教職員課	教育委員会教育管理課
係名	小中学校係、高等学校・特別支援学校係、健康管理・公務災害係	管理指導係
内線	3526・3528・3534	3981

教職員の働き方改革の推進

1 事業費 348,322 (前年度 368,796)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫 31,408 報酬等 276,366 (外部人材人件費)
 諸収入 197 補助金 42,000 (市町村補助金)
 一般財源 316,717

2 背景・事業目的

教職員の長時間勤務の実態を踏まえ、心身ともに健康で授業や指導に専念できるよう業務の効率化や役割分担の見直しを進める必要がある。

このため、ICTや外部人材の積極的な活用により、長時間勤務の縮減と業務負担の軽減、メンタル不調の早期発見・早期対応を図る。

3 事業概要

(1) デジタル採点システムの推進 (6,237 千円)

全ての県立高校において、AIを活用したデジタル採点システムを整備・活用し、定期試験等の採点・集計・分析業務の効率化と併せて教科指導の充実を図る。

(2) 小学校専科指導教員と外部人材の活用の推進 (340,438 千円)

小学校高学年を対象に理科、英語などについて、専科指導教員を配置するとともに、部活動指導員や教員業務支援員など外部人材を配置する。

①専科指導教員(財源が県費の非常勤講師)の配置(小学校35人)

②外部人材の配置

- ・部活動指導員(県立学校63人)
- ・部活動アシスタント(県立学校197人)
- ・教員業務支援員(小中学校360人)

(3) 疲労ストレス測定機器の導入(1,647 千円)

教員一人ひとりの業務面での疲労度など、自覚のないメンタル不調の傾向を可視化するため疲労ストレス測定機器を導入する。

(款) 10 教育費 (明細書事業名) ○教職員人事管理費 他	(項) 1 教育総務費 人事管理運営費 他	(目) (3) 教職員人事費 他
(款) 10 教育費 (明細書事業名) ○学校教育指導費	(項) 1 教育総務費 学校運営指導費	(目) (4) 教育指導費

所 属	教育委員会体育健康課
係 名	学校体育係
内 線	3590

部活動改革の推進

1 事業費 16,284 (前年度 7,804)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	5,194	委託料	11,459 (実態調査費等)
一般財源	11,090	補助金	3,000 (スポーツクラブ等)

2 背景・事業目的

令和5年度からの部活動の段階的な地域移行に向けて、市町村教育委員会や各種競技団体等と連携し、休日の部活動を地域の活動として実施できる環境整備を推進することで、部活動の充実と教員の長時間勤務の縮減を図る。

3 事業概要

新 (1) 地域部活動指導者の育成研修 (1,090 千円)

休日の中学校部活動の段階的な地域移行に向けて地域のスポーツ指導者の充実を図るため、新たな指導者の養成研修会を開催する。

(2) 実践研究による地域移行に伴う課題等の検証 (8,194 千円)

休日の部活動を担う総合型地域スポーツクラブ等の団体によるモデル事業を実施し、部活動の地域移行に伴う効果や課題を幅広く検証する。

新 (3) 地域移行に向けた「岐阜県部活動地域移行方針（仮称）」の策定 (7,000 千円)

休日の中学校部活動の段階的な地域移行に向けた市町村の取組みを支援するため、各分野の有識者を交えた検討委員会を設置し、優良事例の実態調査や国の実践事例をもとに方針を策定する。

新 (4) 部活動改革係の新設 (体育健康課内2人)

部活動改革を推進する係を体育健康課内に設け、市町村や競技団体等と連携し、休日部活動の地域クラブ等への円滑な移行を推進する。

(款) 10教育費	(項) 7保健体育費	(目) (2)体育振興費
(明細書事業名) ○学校体育振興費	学校体育指導費	

所 属	教育委員会教職員課
係 名	小中学校係、高等学校・特別支援学校係
内 線	3526・3528

優れた教職員の確保強化

1 事業費 16,619 (前年度 2,310)

【財源内訳】

一般財源 16,619

【主な用途】

委託料 14,593 (業務委託料)

需用費 500 (印刷製本費)

2 背景・事業目的

優秀な教職員の確保については、採用試験において内容の一部免除や加点制度の導入、年齢制限の撤廃、社会人特別選考制度の導入等を行っているが、更なる対応が必要かつ急務である。そのため、採用試験の内容・制度について幅広く見直すとともに、広報活動を充実させ、受験者の増加及び優れた教職員の確保を図る。

3 事業概要

新 (1) 採用試験の見直し (14,593 千円)

採用試験への受験者増加やよりよい人材の確保に向けて、教職員に求められる標準的な資質・能力を評価する良質な採用試験となるよう、採用試験業務の一部を外部委託するなど、現行試験の内容・制度について見直しを行う。

(2) 魅力ある教職の広報活動の充実 (2,026 千円)

より多くの方が岐阜県で教員として働くことに魅力を感じられるよう、教員募集パンフレットを令和3年度実施の採用試験志願者が在籍した全国の大学に配布する。また、県内の高校生に対して教職の魅力をアピールする説明会を実施するなど、広報活動の充実を図る。

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (3) 教職員人事費
(明細書事業名) ○教職員人事管理費		
	教職員採用試験費	

所 属	教育委員会特別支援教育課			教育委員会教育財務課		
係 名	環境整備係	内線	3557	施設係	内線	3560

県立学校施設の整備充実

1 事業費 9,336,364 (前年度 7,013,858)

【財源内訳】 【主な用途】

国庫	381,334	委託料	503,106	(設計業務等)
県債	7,774,500	使用料	439,229	(仮設校舎リース料)
一般財源	1,180,530	工事請負費	8,310,699	(校舎改築・増築等)

2 背景・事業目的

児童生徒数や学級数の増加により、^{きょうあいか}狭隘化が深刻となっている可茂特別支援学校の校舎を増築し、教育環境の改善を図る。

また、老朽化が著しい昭和30年代に建築した校舎の改築や、学校施設の改修を計画的に推進し、教育環境の充実及び児童生徒の安全確保を図る。

3 事業概要

(1) 狭隘化を解消する可茂特別支援学校の増築 (1,490,264 千円)

普通教室、職員室等を増やすとともに、職業教育のための特別教室（喫茶サービス室、食品加工室、ビルクリーニング室）を新設する（令和4年12月竣工予定）。

(2) 老朽校舎の改築 (3,363,223 千円)

昭和30年代に建築され老朽化した校舎について、教室・廊下面積等の拡充やユニバーサルデザインを導入するなど、生徒の学習・生活環境の充実を図る。

- ・岐山、加茂（設計業務、仮設校舎建築）
- ・岐阜総合学園、華陽フロンティア、羽島、本巣松陽（改築工事）

(3) 学校施設の計画的な改修 (4,482,877 千円)

児童生徒の安全を確保するため、校舎や体育館の屋上防水・外壁等の改修工事を計画的に進めるとともに、普通教室の老朽化したエアコンの更新や体育館照明のLED化工事等を実施する。

(款) 10 教育費	(項) 4 高等学校費	(目) (4) 学校建設費
(明細書事業名) ○単独事業	校舎等整備費	他
(款) 10 教育費	(項) 6 特別支援教育費	(目) (3) 学校建設費
(明細書事業名) ○子どもかがやきプラン推進事業費	他	公共事業 他

所属	教育委員会教職員課	教育委員会特別支援教育課	教育委員会体育健康課
係名	小中学校係、高等学校・特別支援学校係	環境整備係	学校保健係
内線	3526・3528	3557	3592

学校における新型コロナウイルス感染症対策及び生徒への支援

1 事業費 782,114 (前年度 551,724)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 775,103 報酬等 103,707 (外部人材等件費)
 諸収入 16 委託料 358,282 (バス運行委託)
 一般財源 6,995

2 背景・事業目的

児童生徒が安心して学ぶことができるよう、学校内や登下校中での新型コロナウイルス感染症への対策を充実・徹底するとともに、コロナ禍において顕在化した課題等への対策を講じて生徒を支援する。

3 事業概要

(1) 教員業務支援員等の配置 (200,762 千円)

学校施設の消毒作業や児童生徒の健康観察等の感染防止対策で増加する教員業務をサポートする教員業務支援員等を配置する。

- ・小中学校：360人配置
- ・高校・特支：218人配置

(2) 特別支援学校のスクールバス増車 (358,282 千円)

登下校時の車内の密を避け、感染リスクの低減を図るため、乗車定員の2分の1以下の人数となるよう56台を増車する。

(3) 学校における感染症対策物品の整備 (218,250 千円) 3月補正

学校内で必要となるアルコール消毒液やペーパータオルなどの保健衛生用品等を整備する。

(4) 「生理の貧困」への支援(4,820 千円)

コロナ禍において顕在化した「生理の貧困」に対し、生徒が無償で生理用品(ナプキン、タンポン等)を利用できるよう、学校内のトイレ等人目を気にせず入手できる場所に整備する。

(款) 10教育費	(項) 1教育総務費	(目) (3)教職員人事費	他
(明細書事業名) ○教職員人事管理費	他	人事管理運営費	他